



証券コード：4299

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (公告掲載URL (http://www.himacs.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行う。)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。



スマートフォン及びタブレット端末でも見やすくなりました。



www.himacs.jp

証券コード：4299



株式会社 ハイマックス



第42期 決算のご報告

平成29年4月1日－平成30年3月31日

株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード **4299**

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問合せ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



(注) QMS認証は、一括請負契約に係るコンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。
ISMS認証は、みなとみらい事業所に対し、コンピュータ・ソフトウェアの設計・開発、メンテナンスを範囲としております。

Business Report





トップインタビュー

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第42期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業績及び中長期経営計画の進捗等についてご報告申し上げます。

代表取締役社長 中島 太

Q 中長期経営計画『C⁴ 2022』第1ステップの成果について、お聞かせください。

第1ステップ(2016・2017年度)は「成長への土台作り」に取り組みました。

主なテーマは、次のとおり事業ポートフォリオの改革と事業拡大であります。それぞれ一定の成果を残すことができたと考えております。

【1】第2・第3の柱となる顧客作り

年間取引高10億円以上の顧客数
1社(2015年度)⇒2社(2017年度)

【2】非金融分野比率の向上

構成比：20.8%(2015年度)⇒26.8%(2017年度)
6pt向上
売上高：23億円(2015年度)⇒36億円(2017年度)
13億円増

【3】エンドユーザー比率の向上

構成比：18.6%(2015年度)⇒25.5%(2017年度)
6.9pt向上
売上高：21億円(2015年度)⇒34億円(2017年度)
13億円増

Q 第2ステップでの取り組み及び平成31年3月期(2018年度)の業績計画をお聞かせください。

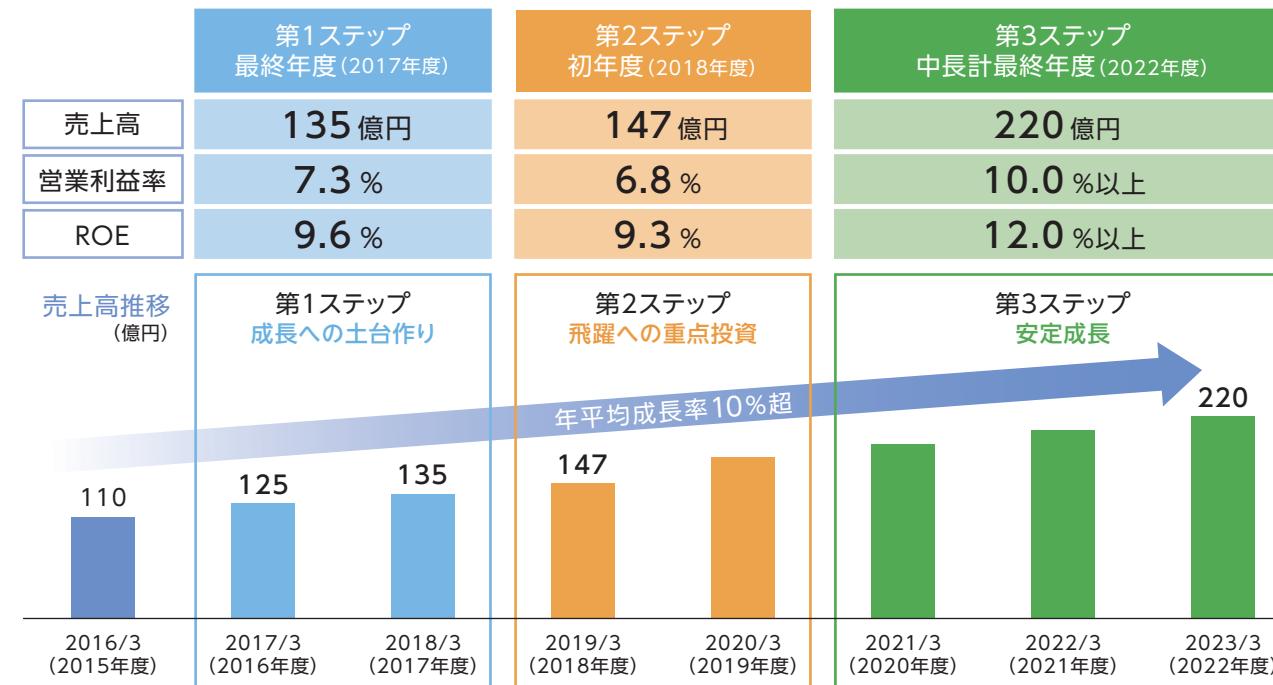
第2ステップ(2018・2019年度)は「飛躍への重点投資」に取り組んでまいります。

新規事業及び海外事業の創出に注力すべく、今年度より「ビジネス企画開発本部」を新設いたしました。RPA(Robotic Process Automation)やAWS(Amazon Web Services)などを駆使した高付加価値サービスの提供に注力してまいります。また、IoT、AI、ブロックチェーンなどの先端技術の研究及び組織的なリスクマネジメントや品質管理体制の強化、人材の確保・育成、社内インフラ再構築などへの投資も継続して行ってまいります。

このような状況を踏まえ、今期(2018年度)の連結業績の計画は、次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
14,700 百万円 (前期比8.9%増)	1,000 百万円 (前期比1.9%増)	1,005 百万円 (前期比2.4%増)	677 百万円 (前期比2.3%増)

■ 中長期経営計画『C⁴ 2022』



Q 株主還元策についてお聞かせください。

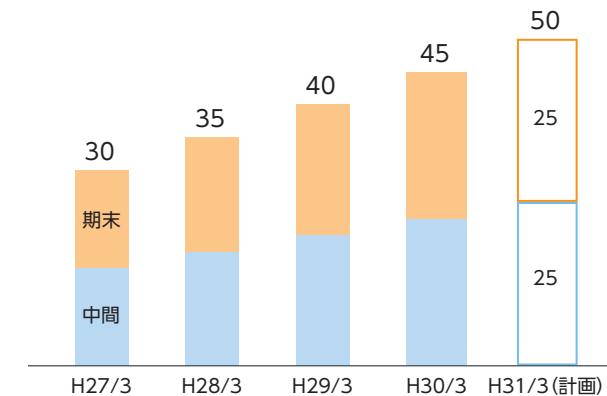
年間配当額 50円 5年連続5円増配を計画

株主の皆様へのご支援にお応えし続けるためにも、配当につきましては、安定かつ適正な利益還元を継続してまいります。また、その適正な水準としては、連結配当性向30%以上と設定しております。

平成31年3月期の配当につきましては、1株につき50円(連結配当性向36%)とし、5年連続の5円増配を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも何卒、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

配当金の推移(円)



株式会社ジェーシービー様の クレジットカード「不正使用検知システム」

国内のクレジットカードショッピングの市場規模は、2017年で58兆円と前年比8.2%増（(一社)クレジット協会調べ）となりました。一方、カードの偽造やスキミングなどによる不正使用被害が236億円（2017年、同協会調べ）発生しており、クレジットカード会社において、不正使用対策は最も重要な経営課題の一つとなっております。

当社は、クレジットカード業界の国内最大手である株式会社ジェーシービー（以下「JCB」）様と1993年から取引を開始し、「不正使用検知システム」など戦略的基幹系システムの構築を中心に20年以上にわたる取引を継続してまいりました。

「不正使用検知システム」とは、

- ① 過去の不正使用パターンに照らし、不正使用の可能性を精査
- ② 不正使用の場合は、カード使用停止。カード保有者様への連絡・カード再発行・返金処理など対応実施
- ③ 再発防止のため、新たに発生した不正使用パターンの解析データを即時登録

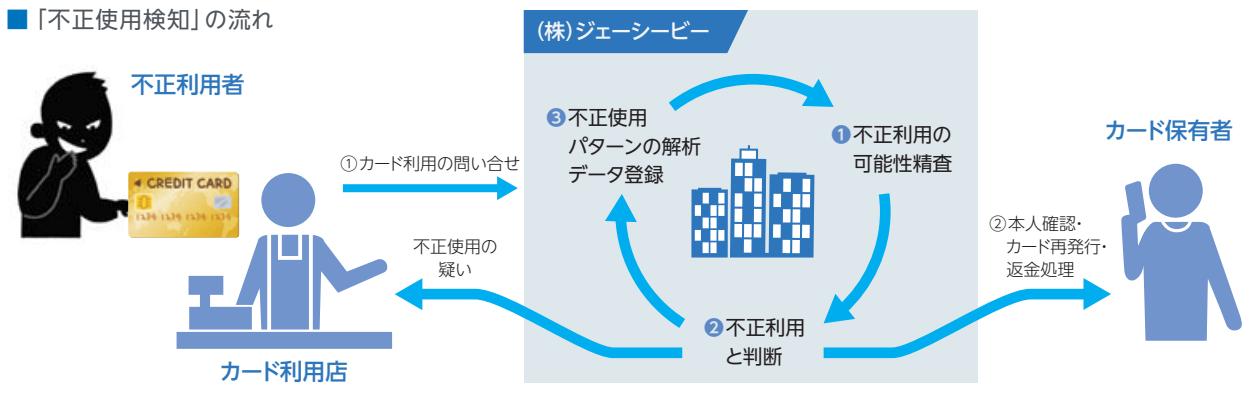
を行い、未然に不正使用を防止するとともに、被害会員様へのフォローをスピーディーに行うことにより、利用不安の解消、安心・安全度向上に繋げております。

JCB様は、2017年度、当システムの更なる精度向上と作業の効率化を目指し、全面的な再構築を検討され、当社がその開発を受託いたしました。その内容は、主に

- ① 次期ハードウェア及びソフトウェアの選定・導入
- ② 大量の既存取引データの移行
- ③ 不正使用パターンの登録数を3倍に拡大
- ④ 不正使用パターンの解析に用いるデータを5倍に拡大
- ⑤ カード保有者様への各種対応の自動化であります。

今後、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、訪日外国人観光客への利便性向上のため、キャッシュレス化推進の機運は益々高まると推測されております。当社は、これまで蓄積した業務ノウハウと技術力を活かし、JCB様の戦略的基幹系システムの構築に貢献してまいります。

「不正使用検知」の流れ



APN (AWS Partner Network)スタンダードコンサルティングパートナーに認定

当社は2018年1月18日付でAPN(AWS Partner Network)スタンダードコンサルティングパートナーに認定されました。今後は、クラウド*の要素技術の研究にまい進し、大手システム・ベンダー様との協業等でビジネスへの展開を図ってまいります。



*クラウド…ネットワークを介して提供されるITサービス

「第2回 業務自動化カンファレンス2018」に出展

2018年3月、JPタワーホール&カンファレンスにて「第2回 業務自動化カンファレンス2018」が開催され、当社も出展いたしました。当社ブースでは、外出先からでもRPA*1が利用できる「RPA on DaaS*2」をご紹介いたしました。

また、「WinActor」と「ASTERIA WARP core」を連動させWeb上の最新ニュースを自動でメール配信するデモンストレーションを「DaaS」上で行いました。

会期中は、5,635名の方が来場し、当社ブースも企業の管理部門の方をはじめ多数の方にお越しいただき、興味深く製品に触れていただきました。



*1[RPA]…Robotic Process Automationの略。人間が行う業務の処理を操作画面上から登録しておくだけで、様々なアプリケーションを横断して処理する技術

*2[DaaS]…Desktop as a Serviceの略。デスクトップ環境をクラウド上に構築し、ネットワーク越しにその環境を呼び出して利用する技術

個人投資家説明会を開催しました

2018年2月、東京証券会館ホールにて日本証券新聞リサーチ主催・個人投資家説明会を開催いたしました。当日は、217名の個人投資家に参加いただき、当社社長の中島より事業内容・中長期経営計画・今後の経営方針について、説明いたしました。

今後も、当社に対する理解促進を図るため積極的に個人投資家の皆様とのコミュニケーションを図ってまいります。



連結財務諸表

連結貸借対照表（抜粋）

（単位：百万円）

	前期末 H29.3.31現在	当期末 H30.3.31現在	比較増減
① 資産合計	8,806	9,446	640
流動資産	6,681	7,219	538
固定資産	2,125	2,227	102
② 負債合計	2,152	2,355	203
流動負債	1,785	1,929	143
固定負債	367	426	59
③ 純資産合計	6,654	7,091	437
株主資本合計	6,656	7,110	454
その他の包括利益累計額合計	△2	△19	△17

連結損益計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	前期 H28.4.1からH29.3.31まで	当期 H29.4.1からH30.3.31まで	比較増減
売上高	12,485	13,493	1,008
売上原価	10,130	11,034	904
売上総利益	2,355	2,459	104
販売費及び一般管理費	1,394	1,478	85
営業利益	961	981	20
経常利益	970	982	12
税金等調整前当期純利益	985	982	△3
法人税等合計	299	320	22
当期純利益	686	661	△25
親会社株主に帰属する当期純利益	686	661	△25

連結キャッシュ・フロー計算書（抜粋）

（単位：百万円）

	前期 H28.4.1からH29.3.31まで	当期 H29.4.1からH30.3.31まで	比較増減
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	166	698	532
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	309	△100	△409
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△190	△207	△17
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	284	390	106
現金及び現金同等物の期首残高	3,310	3,594	284
現金及び現金同等物の期末残高	3,594	3,984	390

① 資産

資産合計は9,446百万円と、前連結会計年度末（8,806百万円）と比較し640百万円増加しました。これは主に、営業活動により現金及び預金が390百万円、売掛金が198百万円、それぞれ増加したこと及び事業所拡張や社内システムの更新などで有形・無形固定資産が49百万円増加したことによるものです。

② 負債

負債合計は2,355百万円となり、前連結会計年度末（2,152百万円）と比較し203百万円増加しました。これは主に、パートナー企業との連携強化により買掛金が79百万円、従業員増加により賞与引当金が16百万円、退職給付に係る負債が64百万円、それぞれ増加したことによるものです。

③ 純資産

純資産合計は7,091百万円となり、前連結会計年度末（6,654百万円）と比較し437百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が454百万円増加したことによるものです。

④ キャッシュ・フロー

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、698百万円（前連結会計年度166百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益982百万円及び賞与引当金や退職給付に係る負債など引当金の増加59百万円などによる資金増加から、売上債権や仕入債務など営業債権債務の増減△102百万円、法人税等の支払額△266百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、△100百万円（前連結会計年度309百万円）となりました。これは、事業所拡張や社内システムの更新などで有形及び無形固定資産の取得による支出△78百万円、敷金及び保証金の差入による支出△24百万円などによる資金減少があった結果であります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、△207百万円（前連結会計年度△190百万円）となりました。これは、配当金の支払額△207百万円などによる資金減少があった結果であります。

株式の状況

株式の状況（平成30年3月31日現在）

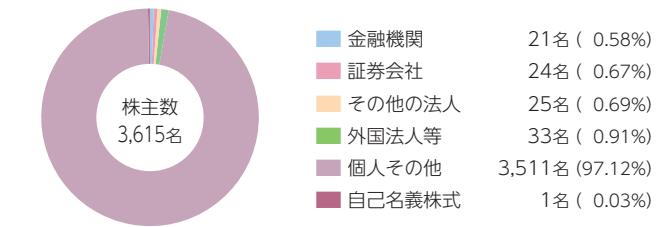
● 大株主

株主名	持株数	出資比率
ハイマックス社員持株会	374,223 株	7.6 %
前田眞也	356,858	7.3
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
山本昌平	277,080	5.6
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	219,600	4.5
日本生命保険相互会社	176,200	3.6
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	150,000	3.0
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8

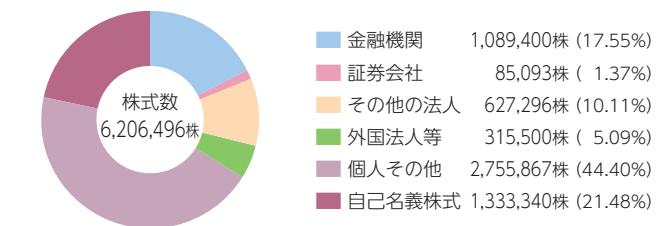
（注）1. 出資比率は自己株式（1,333,340株）を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	3,615名

● 所有者別株主数構成比



● 所有者別株式数構成比



会社概要/役員

会社概要（平成30年3月31日現在）

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	705名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	みなとみらい事業所

役員（平成30年6月22日現在）

● 取締役及び監査役

代表取締役社長	中島 義朗
取締役	鍋田 豊
取締役	青木 勝彦
取締役	堀越 政宏
取締役	角 宏幸
取締役	嵯峨野 文彦
常勤監査役	中 沢 秀夫
監査役（非常勤）※2	青木 津勝
監査役（非常勤）	奥 木 勉
監査役（非常勤）※2	山本 章治

※1 堀越 政宏、角 宏幸、嵯峨野 文彦は社外取締役です。
※2 青木 勝彦、山本 章治は社外監査役です。

● 執行役員

副社長執行役員	鍋田 豊
副社長執行役員	青木 勝彦
専務執行役員	岡田 大河
執行役員	原田 生川
執行役員	河原 須
執行役員	田中 須
執行役員	島田 正
執行役員	須田 裕